

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪 TEL (03) 5459-0202
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	76,007	26.4	5,501	26.7	5,143	38.2	2,016	△53.1
18年9月期	60,115	38.9	4,342	63.7	3,722	37.9	4,300	72.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	3,055	49	3,050	70	7.0	9.5	7.2
18年9月期	6,536	49	6,485	62	16.6	8.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 △357百万円 18年9月期 △401百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年9月期	49,162		31,170		51.9	38,645	57
18年9月期	59,411		38,608		53.8	48,492	18

(参考) 自己資本 19年9月期 25,514百万円 18年9月期 31,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	2,912	△4,694	△102	17,848
18年9月期	2,171	1,073	5,452	20,028

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	-	-	-	900	900	593	13.8	1.7
20年9月期(予想)	-	-	-	1,000	1,000	660	32.7	2.3
	-	-	-	300	300	-	24.8	-

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,000	5.3	2,000	△63.6	1,800	△65.0	800	△60.3	1,211	71

※なお、上記業績予想につきましては投資育成事業の業績は含まれておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 660,224株 18年9月期 659,424株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 ー株 18年9月期 ー株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	41,786	34.8	3,991	278.7	3,939	326.5	2,102	36.4
18年9月期	31,007	41.6	1,054	329.6	923	226.2	1,541	2.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	3,186	08	3,181	08
18年9月期	2,342	68	2,324	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	25,542		19,857		77.7	30,077	19	
18年9月期	37,733		26,087		69.1	39,560	67	

(参考) 自己資本 19年9月期 19,857百万円 18年9月期 26,087百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	△4.3	△2,000	ー	△2,000	ー	△2,000	ー	△3,029	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の記述について

1株当たり当期純利益は、平成19年9月30日現在の発行済株式数をベースに計算しております。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。上記業績予想の詳細につきましては、添付資料（決算短信4ページ）をご覧ください。

2. 金額の表示単位の変更について

当社グループの連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

インターネット関連業界は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって拡大基調が続いております。総務省の発表によりますと平成19年6月末現在のブロードバンドの利用者(FTTH(fiber to the home)、DSL(digital subscriber line)、CATVインターネットの契約数合計)は、平成18年6月末の約2,421百万加入に対し、約2,715百万加入と引き続き増加しております。また同時に、携帯電話端末によるインターネットサービスの契約数につきましても、平成18年6月末の約8,291百万人から、平成19年6月末現在では8,841百万人まで増加しております。インターネットビジネス市場は、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは、広告代理事業による営業力強化、インターネットメディア事業による自社グループメディアの拡充、仲介・課金事業及び投資育成事業の強化、新規事業の展開に引き続き努めてまいりました。この結果、当社グループの当期連結会計年度の売上高は、広告代理事業におけるサイトリスティング(検索結果)広告や主要ポータルサイト広告販売の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進等により、76,007百万円(前年同期間60,115百万円、26.4%増加)となりました。営業利益に关しましては、売上増加の一方で株式会社ネットプライスにおける商品評価損の計上や当社保有のブログメディア拡充のための先行投資があったものの、広告代理事業や仲介・課金事業、投資育成事業の利益貢献により5,501百万円(前年同期間4,342百万円、26.7%増加)となりました。また、当期純利益に关しましては、法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、2,016百万円(前年同期間4,300百万円、53.1%減少)となりました。

事業別の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

① メディア事業(広告)

メディア事業(広告)は、当社保有のブログメディア「Ameba(アメーバブログ)」、ユーザーマッチ型広告配信サービス「MicroAd」をはじめ、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡充等に積極的に取り組んでまいりました。このような結果、メディア事業(広告)の売上高は7,273百万円(前年同期間5,803百万円、25.3%増加)となっております。営業損益につきましては、「Ameba(アメーバブログ)」でのサービス拡充のための先行投資等により、2,684百万円の損失計上(前年同期間1,316百万円の損失計上)となっております。

② メディア事業(EC(物販))

メディア事業(EC(物販))は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング(共同購入)」、株式会社シーエー・モバイルにおける「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業に取り組んでおります。引き続き仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業(EC(物販))の売上高は18,957百万円(前年同期間16,548百万円、14.6%増加)、営業損益は株式会社ネットプライスでの商品評価損の計上等により73百万円の損失計上(前年同期間561百万円の利益計上)となっております。

③ メディア事業(EC(仲介・課金))

メディア事業(EC(仲介・課金))は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社サイバーエージェントFXによる外国為替保証金取引を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業(EC(仲介・課金))の売上高は5,665百万円(前年同期間4,579百万円、23.7%増加)、営業損益は988百万円の利益計上(前年同期間1,152百万円の利益計上、14.2%減少)となっております。

④ メディア事業(その他)

メディア事業(その他)には、リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等を含んでおります。メディア事業(その他)の売上高は2,617百万円(前年同期間1,990百万円、31.5%増加)となっております。営業損益は82百万円の利益計上(前年同期間66百万円の利益計上、24.4%増加)となっております。

⑤ 広告代理事業(自社・提携媒体)

広告代理事業(自社・提携媒体)は、自社グループメディアの販売に加え、提携媒体の拡充に努めてまいりました。このような結果、広告代理事業(自社・提携媒体)の売上高は5,751百万円(前年同期間6,182百万円、7.0%減少)、営業損益は585百万円の利益計上(前年同期間753百万円、22.2%減少)となっております。

⑥ 広告代理事業(他社媒体)

広告代理事業(他社媒体)は、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング(検索結果)広告の取扱がより一層拡大したことに加え、主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の販売状況も引続き堅調なものとなりました。このような結果、広告代理事業(他社媒体)の売上高は26,187百万円(前年同期間20,225百万円、29.5%増加)、営業損益は433百万円の損失計上(前年同期間204百万円の損失計上)となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、SEM（検索エンジンマーケティング）等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は1,873百万円（前年同期間1,020百万円、83.6%増加）となっております。営業損益につきましては58百万円の利益計上（前年同期間108百万円、45.8%減少）となっております。

⑧ 投資育成事業

投資育成事業では、キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運営等を行っております。保有している上場株式の売却等により、投資育成事業の売上高は7,681百万円（前年同期間3,764百万円、104.1%増加）となっております。営業損益は、6,983百万円の利益計上（前年同期間3,235百万円、115.8%増加）となっております。

次期（第11期：自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）の業績見通し

次期の見通しにつきましては、ブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴い、インターネットビジネス市場は堅調に拡大することが予測されます。このような環境のもと、広告代理事業では、サイトリスティング（検索結果）広告やSEM（検索エンジンマーケティング）、自社グループ媒体広告等の取り扱いの増加、メディア事業では、「Ameba（アメーバブログ）」を中心とした自社グループ媒体やモバイル関連事業、金融関連事業等の成長が引き続き期待でき、次期の売上高及び利益に貢献するものと思われまます。

こうした状況を勘案した結果、当社グループの業績見通しに関しましては、連結売上高80,000百万円となるものと予想しております。

売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、「Ameba（アメーバブログ）」を中心とした自社グループ媒体拡充に向けた広告宣伝費等の増加があるものの、引き続き当社内の各プロジェクト及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図っていく方針であります。

このような施策により、損益に関しましては、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益1,800百万円、連結当期純利益800百万円となるものと予想しております。

なお、証券市場の変動を大きく受けるため、当期に営業利益6,983百万円を計上した投資育成事業の業績は期初の見通しには含んでおりません。

また、次期における単体業績につきましては、売上高40,000百万円、営業損失2,000百万円、経常損失2,000百万円、当期純損失2,000百万円となるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少等より、前連結会計年度末比で10,249百万円減少し、49,162百万円となっております。

負債につきましては、営業投資有価証券として保有している上場株式の時価評価額の減少に伴う繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比で2,811百万円減少し、17,992百万円となっており、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比で7,437百万円減少し31,170百万円となっております。

以上の結果により、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比1.9ポイント低下し、51.9%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,848百万円と前連結会計年度末（20,028百万円）と比べ2,180百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、2,912百万円（前年同期間2,171百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4,694百万円（前年同期間1,073百万円取得）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、102百万円（前年同期間5,452百万円取得）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為に内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

なお、当期の配当に関しましては、平成18年11月7日発表のとおり、一株あたり1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

■ 業界動向について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。

また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

■ 経営成績の変動について

①業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後の当社グループの業績に関しましては、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

②会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 法的規制について

日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC事業について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。

当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取組みの強化を行っております。しかしながら今後において、インターネット及びインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの事業への制約または業績への影響を与える可能性があります。

また、当社グループが運営するサービス上で、利用者または悪質な者による違法行為によって、被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を起される可能性があります。

■ EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかし、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

■ 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

■ 外国為替保証金取引に係るリスク

当社グループが取扱う外国為替保証金取引は、顧客が当社グループの定める所定の金額以上の保証金を当社グループに預け入れた場合、当該保証金を保証金率によって除した金額の範囲内において取引を行うことができます。これにより、顧客は保証金以上の金額の外国為替取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を蒙る可能性があります。

評価損益を算入した結果、顧客の有効保証金額が現在の外国為替持高（ポジション）の維持に必要な保証金額を下回った場合には、顧客に対して追加保証金の提供を求め、追加保証金が指定する期限までに入金されない場合には強制的に反対売買を行ってポジションを解消し、決済により生じた不足資金を顧客に請求します。当社グループでは、決済時に顧客の資産が不足しないよう、対象通貨の過去の相場変動率等を勘案し、保証金率及び維持保証金率等を定めておりますが、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

また、システムの安定稼働及び強化に努めておりますが、何らかの不測要因により、サービス約款に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客より当社グループに対して何らかの対応を求められる可能性があります。

■ 今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。また、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

■ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスク

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

■ 個人情報管理に係るリスクについて

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 知的財産権に係るリスク

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

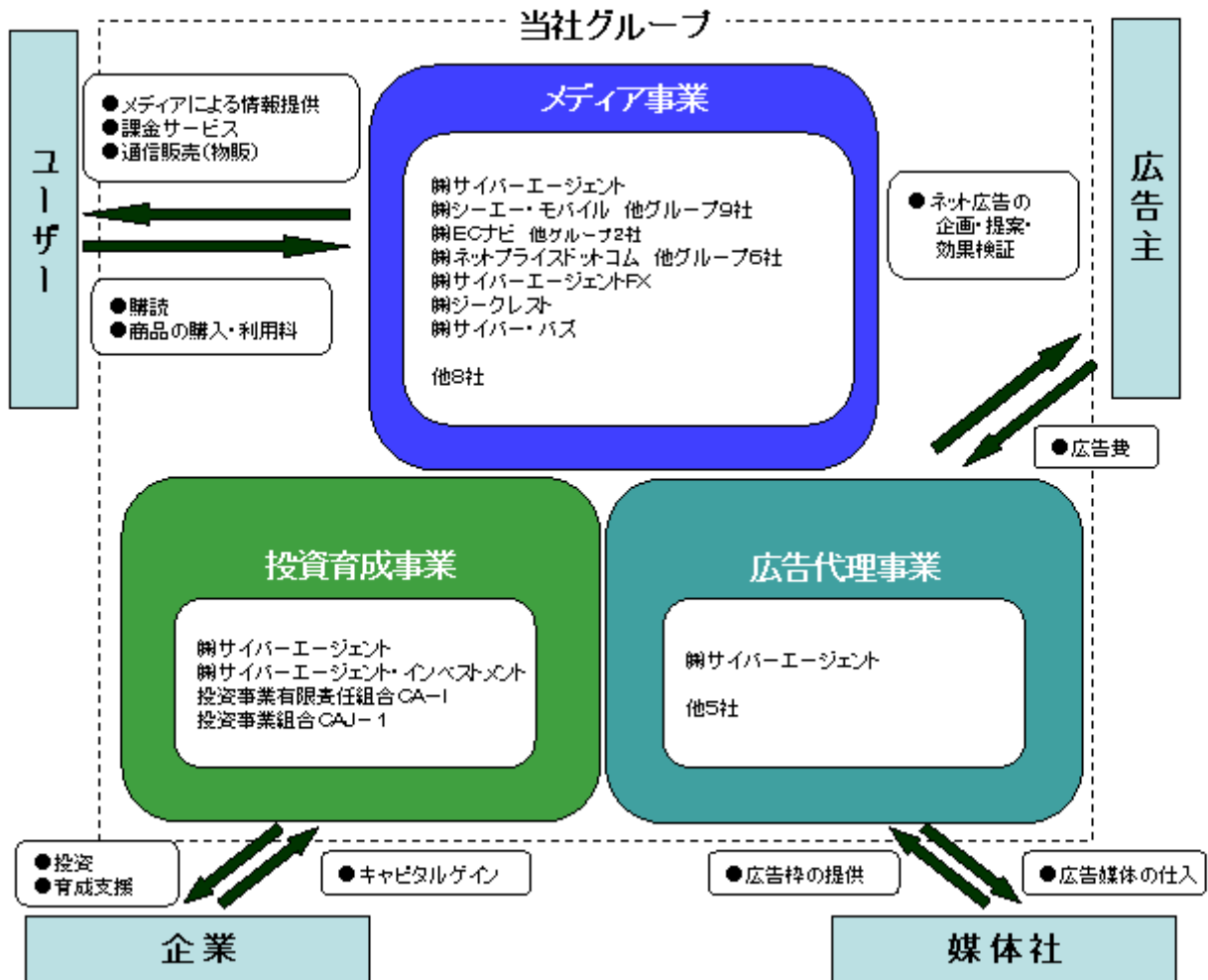
■ 自然災害等に係るリスク

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業展開において、大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当該事象に起因し、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されない、インターネットユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等、当社グループの売上が減少する可能性があります。また特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更に、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。

当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該要因は、当社グループの営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足を置き、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、企画力、育成力、マーケティング力、集客力、販売力を活かして、高収益事業を開発、展開し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下5点を主な経営課題と認識しております。

① インターネットメディア事業

「Ameba（アミーバブログ）」のメディアとしての確立、当社グループメディアのサービス拡充

② インターネット広告代理事業

営業提案力強化による売上高の拡大、利益率の向上

③ 投資育成事業

投資先企業の発掘と価値最大化

④ 生産性の向上

⑤ 経営管理体制の強化

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、「Ameba（アミーバブログ）」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	19,937		17,206		
2 受取手形及び売掛金	※3	7,670		9,159		
3 有価証券		232		1,207		
4 棚卸資産		670		207		
5 営業投資有価証券		15,881		3,000		
6 預託金	※2	4,190		6,214		
7 繰延税金資産		380		377		
8 その他		1,600		2,128		
貸倒引当金		△82		△108		
流動資産合計		50,483	85.0	39,393	80.1	△11,089
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		569		711		
減価償却累計額		△156	413	△247	464	
(2) 車両運搬具		13		—		
減価償却累計額		△5	8	—	—	
(3) 工具器具及び備品		1,648		2,432		
減価償却累計額		△822	826	△1,272	1,160	
(4) 建設仮勘定		13	13	—	—	
(5) その他		—	—	33	33	
有形固定資産合計		1,260	2.1	1,658	3.4	397
2 無形固定資産						
(1) 営業権		90		—		
(2) のれん		—		1,489		
(3) ソフトウェア		1,058		994		
(4) ソフトウェア 仮勘定		106		—		
(5) 連結調整勘定		1,230		—		
(6) その他		6		233		
無形固定資産合計		2,492	4.2	2,717	5.5	225

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		3,197		3,034		
(2) 長期貸付金		226		7		
(3) 繰延税金資産		288		285		
(4) その他		1,687		2,081		
貸倒引当金		△224		△17		
投資その他の資産合計		5,175	8.7	5,391	11.0	216
固定資産合計		8,928	15.0	9,768	19.9	839
資産合計		59,411	100.0	49,162	100.0	△10,249
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,599		5,571		
2 短期借入金		142		187		
3 預り取引保証金		4,440		7,124		
4 未払法人税等	2,590		1,121			
5 ポイント引当金	494		457			
6 繰延税金負債	5,426		373			
7 リース資産減損勘定	6		—			
8 その他	2,751		2,701			
流動負債合計	20,451	34.4	17,536	35.7	△2,915	
II 固定負債						
1 社債	200		200			
2 長期借入金	50		251			
3 繰延税金負債	72		1			
4 リース資産減損勘定	14		—			
5 その他	14		2			
固定負債合計	351	0.6	455	0.9	103	
負債合計	20,803	35.0	17,992	36.6	△2,811	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,722	11.3	6,746	13.7	23
2 資本剰余金		6,057	10.2	6,081	12.4	23
3 利益剰余金		10,754	18.1	12,172	24.8	1,418
株主資本合計		23,535	39.6	25,000	50.9	1,465
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		8,435	14.2	516	1.1	△7,918
2 為替換算調整勘定		6	0.0	△2	△0.0	△8
評価・換算差額等合計		8,441	14.2	514	1.0	△7,927
III 新株予約権		0	0.0	0	0.0	0
IV 少数株主持分		6,631	11.2	5,655	11.5	△975
純資産合計		38,608	65.0	31,170	63.4	△7,437
負債純資産合計		59,411	100.0	49,162	100.0	△10,249

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			60,115	100.0		76,007	100.0	15,892
II 売上原価			36,514	60.8		46,854	61.7	10,339
売上総利益			23,600	39.2		29,153	38.3	5,553
III 販売費及び一般管理費	※1		19,257	32.0		23,652	31.1	4,394
営業利益			4,342	7.2		5,501	7.2	1,159
IV 営業外収益								
1 受取利息		5			30			
2 受取配当金		0			1			
3 有価証券利息		51			31			
4 有価証券売却益		32			—			
5 投資有価証券評価益		10			—			
6 デリバティブ評価益		14			0			
7 その他		50	165	0.3	59	123	0.2	△42
V 営業外費用								
1 支払利息		5			7			
2 有価証券評価損		1			0			
3 投資有価証券評価損		10			37			
4 有価証券売却損		32			0			
5 新株発行費		33			—			
6 株式交付費		—			0			
7 消費税等調整額		26			32			
8 為替差損		1			24			
9 持分法による投資損失		401			357			
10 貸倒引当金繰入		225			—			
11 貸倒損失		3			—			
12 開業費		—			15			
13 その他		44	785	1.3	3	480	0.6	△304
経常利益			3,722	6.2		5,143	6.8	1,420

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	6			—			
2 投資有価証券売却益		1,358			0			
3 関係会社株式売却益		1,999			291			
4 貸倒引当金戻入益		33			0			
5 持分変動益		2,346			167			
6 事業譲渡益		22			—			
7 損害賠償金収入		—	5,766	9.6	—	460	0.6	△5,306
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		41			—			
2 投資有価証券評価損		72			303			
3 固定資産売却損	※3	4			0			
4 固定資産除却損	※4	131			201			
5 棚卸資産評価損		9			—			
6 持分変動損		310			12			
7 支払補償損失		60			8			
8 事業撤退損		58			339			
9 事業譲渡損		3			—			
10 事業再構築損		—			143			
11 賃貸契約解約損		25			16			
12 ポイント引当金繰入額		—			—			
13 減損損失	※5	1,191			441			
14 移転費用		13	1,921	3.2	—	1,466	1.9	△454
税金等調整前当期純利益			7,567	12.6		4,137	5.5	△3,430
法人税、住民税及び事業税		3,359			2,575			
法人税等調整額		△128	3,231	5.4	4	2,579	3.4	△652
少数株主利益 (△損失)			35	0.1		△458	△0.6	△494
当期純利益			4,300	7.1		2,016	2.7	△2,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高	6,591	5,926	6,815	19,332
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	131	131		263
剰余金の配当			△393	△393
利益処分による役員賞与			△15	△15
当期純利益			4,300	4,300
連結子会社の減少による増加			11	11
持分法適用会社の減少に伴う増加			34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	131	131	3,938	4,202
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高	451	△2	449	0	2,035	21,817
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						263
剰余金の配当						△393
利益処分による役員賞与						△15
当期純利益						4,300
連結子会社の減少による増加						11
持分法適用会社の減少に伴う増加						34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	7,983	8	7,992	△0	4,595	12,588
連結会計年度中の変動額合計	7,983	8	7,992	△0	4,595	16,790
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高	6,722	6,057	10,754	23,535
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	23	23		46
剰余金の配当			△593	△593
当期純利益			2,016	2,016
連結子会社の減少による減少			△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	23	23	1,418	1,465
平成19年9月30日 残高	6,746	6,081	12,172	25,000

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高	8,435	6	8,441	0	6,631	38,608
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						46
剰余金の配当						△593
当期純利益						2,016
連結子会社の減少による減少						△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△7,918	△8	△7,927	0	△975	△8,903
連結会計年度中の変動額合計	△7,918	△8	△7,927	0	△975	△7,437
平成19年9月30日 残高	516	△2	514	0	5,655	31,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		7,567	4,137	
2 減価償却費		969	1,155	
3 固定資産除却損		144	201	
4 固定資産売却益		△6	—	
5 有形固定資産売却損		4	0	
6 連結調整勘定償却額		230	—	
7 のれん償却額		—	333	
8 事業譲渡益		△22	—	
9 事業譲渡損		3	—	
10 事業撤退損		58	339	
11 事業再構築損		—	143	
12 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		258	42	
13 受取利息		△57	△62	
14 支払利息		5	7	
15 有価証券売却益		△32	—	
16 有価証券売却損		32	0	
17 有価証券評価損		1	0	
18 投資有価証券評価益		△10	—	
19 投資有価証券売却益		△1,358	0	
20 投資有価証券売却損		41	—	
21 投資有価証券評価損		82	341	
22 関係会社株式売却益		△1,999	△291	
23 デリバティブ評価益		△14	△0	
24 為替差損 (利益: △)		1	24	
25 持分法による投資損失 (利益: △)		401	357	
26 持分変動益		△2,346	△167	
27 持分変動損		310	12	
28 減損損失		1,191	441	
29 新株発行費		33	—	
30 株式交付費		—	0	
31 売上債権の減少額 (増加: △)		△1,437	△2,006	
32 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△339	△93	
33 営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		△866	222	
34 その他資産の増減額 (増加: △)		58	116	
35 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,053	1,381	
36 未払金の増減額 (減少: △)		548	△20	
37 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△54	58	
38 その他負債の増減額 (減少: △)		△250	210	
39 役員賞与の支払額		△15	—	
小計		4,186	6,886	2,700
40 利息及び配当金の受取額		62	64	
41 利息の支払額		△5	△7	
42 法人税等の支払額		△2,071	△4,031	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,171	2,912	741

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△550	
2 定期預金の払戻による収入		200	—	
3 有形固定資産の取得による支出		△993	△1,282	
4 無形固定資産の売却による収入		29	3	
5 無形固定資産の取得による支出		△1,113	△1,163	
6 有価証券の売却による収入		302	30	
7 有価証券の取得による支出		△188	—	
8 投資有価証券の売却による収入		2,628	—	
9 投資有価証券の償還による収入		500	—	
10 投資有価証券の取得による支出		△1,049	△516	
11 関係会社株式の売却による収入		1,840	281	
12 関係会社株式の取得による支出		△665	△848	
13 連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※3	322	70	
14 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△454	△107	
15 貸付金の回収による収入		155	92	
16 敷金保証金の増加による支出		△381	△353	
17 その他投資活動による収入		245	105	
18 その他投資活動による支出		△303	△456	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,073	△4,694	△5,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		504	53	
2 短期借入金の返済による支出		△497	△51	
3 長期借入れによる収入		100	400	
4 長期借入金の返済による支出		△65	△468	
5 社債の発行による収入		200	—	
6 株式の発行による収入		263	46	
7 少数株主への株式の発行による収入		5,335	600	
8 配当金の支払額		△387	△581	
9 少数株主への配当の支払額		—	△101	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,452	△102	△5,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△31	△30
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		8,696	△1,916	△10,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,186	20,028	8,841
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△330	△330
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		144	—	△144
IX 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	66	66
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,028	17,848	△2,180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル</p> <p>株式会社E Cナビ</p> <p>株式会社ネットプライス</p> <p>株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング</p> <p>株式会社シーエーサーチ</p> <p>株式会社シーエー・キャピタル</p> <p>株式会社ジークレスト</p> <p>株式会社ウエディングパーク</p> <p>株式会社ケータイソリューション</p> <p>CA MOBILE CHINA, LTD.</p> <p>株式会社アマーバックス</p> <p>株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ</p> <p>株式会社クラウンジュエル</p> <p>株式会社ルークス</p> <p>株式会社エムシープラス</p> <p>cybozu.net株式会社</p> <p>株式会社サイバーエージェント・ インベストメント</p> <p>株式会社サイバー・バズ</p> <p>株式会社シーエー・エイチ</p> <p>株式会社ストアファクトリー</p> <p>株式会社アドプレイン</p> <p>サイバーエージェントCA- I 投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合CAJ-1</p> <p style="text-align: right;">他14社</p>	<p>連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル</p> <p>株式会社E Cナビ</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム</p> <p>株式会社サイバーエージェントFX</p> <p>株式会社ジークレスト</p> <p>株式会社サイバーエージェント・ インベストメント</p> <p>株式会社サイバー・バズ</p> <p>サイバーエージェントCA- I 投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合CAJ-1</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、平成18年10月1日付で株式会社サイバーエージェントFXへ社名変更いたしました。</p> <p>cybozu.net株式会社、株式会社サイバーエージェント・インベストメント、株式会社サイバー・バズ、株式会社シーエー・エイチ、株式会社ストアファクトリー、株式会社アドプライン他9社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年10月1日から平成17年12月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社フィナンシャルプラスにつきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年10月1日から平成19年7月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社スーパースイーツ他10社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当連結会計年度に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アマーバックス及び株式会社ストアファクトリーにつきましては、平成19年9月27日付けで解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 8 社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド 他 6 社</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。</p> <p>株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>ジェット証券株式会社につきましては、持分比率の低下により関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシー・プラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。また、株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他 2 社の決算日は12月31日であり、他 1 社の決算日は 3 月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は 8 月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、1 社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、関連会社である投資業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品… 同 左 仕掛品… 同 左 貯蔵品… 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。のれんについては経済的耐用年数により20年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 会計基準の新規適用に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,191百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しています。</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,976百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(投資事業組合等の出資に係る会計処理)</p> <p>連結子会社が運営する投資事業組合等は、当該組合等の資産、負債及び収益、費用は持分割合に応じて各出資者に帰属すると考え、連結子会社が運営する投資事業組合等は子会社・関連会社として取扱わず、当該投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の連結会計年度に係る連結財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の持分割合に応じて計上していましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、2組合を連結子会社とし、1組合を関連会社(持分法非適用)とすることといたしました。</p> <p>この変更により、従来 of 会計処理によった場合に比べて、総資産が2,423百万円増加し、売上高が74百万円、営業利益が67百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」は、前連結会計年度まで「棚卸資産の増減額」に含めて表示されておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「棚卸資産の増減額」に含まれている「営業投資有価証券の増減額」は△571百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 固定資産の「車両運搬具」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア仮勘定」、流動負債の「リース資産減損勘定」、固定負債の「リース資産減損勘定」は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」、流動負債「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「車両運搬具」は5百万円、「建設仮勘定」は28百万円、「ソフトウェア仮勘定」は225百万円、流動負債の「リース資産減損勘定」は1百万円、固定負債の「リース資産減損勘定」は2百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>従来、連結子会社として処理しておりましたユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)												
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	268百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	222百万円	投資有価証券(社債)	124百万円						
投資有価証券(株式)	268百万円												
投資有価証券(株式)	222百万円												
投資有価証券(社債)	124百万円												
<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,190百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	108百万円	その他流動資産	4,190百万円	<p>※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13百万円	預託金	6,214百万円				
現金及び預金	108百万円												
その他流動資産	4,190百万円												
現金及び預金	13百万円												
預託金	6,214百万円												
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円								
受取手形	6百万円												
受取手形	6百万円												
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,500百万円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,500百万円
当座貸越極度額の総額	2,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	2,500百万円												
当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	3,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,906百万円</td> </tr> </table>	給与手当	5,906百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,404百万円</td> </tr> </table>	給与手当	7,404百万円																						
給与手当	5,906百万円																										
給与手当	7,404百万円																										
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	6百万円	計	6百万円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
工具器具及び備品	6百万円																										
計	6百万円																										
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	0百万円	計	4百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円														
工具器具及び備品	3百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
ソフトウェア	0百万円																										
計	4百万円																										
工具器具及び備品	0百万円																										
計	0百万円																										
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	工具器具及び備品	27百万円	営業権	2百万円	ソフトウェア	64百万円	原状回復費用	5百万円	リース解約損	0百万円	計	131百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	132百万円	ソフトウェア仮勘定	57百万円	リース解約損	0百万円	計	201百万円
建物及び構築物	30百万円																										
工具器具及び備品	27百万円																										
営業権	2百万円																										
ソフトウェア	64百万円																										
原状回復費用	5百万円																										
リース解約損	0百万円																										
計	131百万円																										
建物附属設備	1百万円																										
工具器具及び備品	9百万円																										
ソフトウェア	132百万円																										
ソフトウェア仮勘定	57百万円																										
リース解約損	0百万円																										
計	201百万円																										

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>建物付属設備</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>営業権</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>商標権</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>—</td><td>その他</td><td>連結調整勘定</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>車両運搬具</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）及びメディア事業（EC（物販））の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,191百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	東京都渋谷区	事業用資産	商標権	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	連結調整勘定	東京都港区	事業用資産	車両運搬具	東京都港区	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都港区	事業用資産	リース資産	建物付属設備	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	393百万円	ソフトウェア	378百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	1百万円	営業権	5百万円	商標権	0百万円	リース資産	21百万円	連結調整勘定	373百万円	計	1,191百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア仮勘定</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>—</td><td>その他</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>事業用資産</td><td>前払費用及び長期前払費用</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））、メディア事業（EC（仲介・課金））及びメディア事業（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び長期前払費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>441百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	のれん	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用	建物付属設備	9百万円	工具器具備品	101百万円	ソフトウェア	92百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	リース資産	2百万円	電話加入権	0百万円	のれん	204百万円	前払費用及び長期前払費用	16百万円	保証金	6百万円	計	441百万円
場所	用途	種類																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	建物付属設備																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	商標権																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																																																																											
—	その他	連結調整勘定																																																																																																											
東京都港区	事業用資産	車両運搬具																																																																																																											
東京都港区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																											
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア																																																																																																											
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																																																											
東京都港区	事業用資産	リース資産																																																																																																											
建物付属設備	9百万円																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																												
工具器具備品	393百万円																																																																																																												
ソフトウェア	378百万円																																																																																																												
建設仮勘定	7百万円																																																																																																												
ソフトウェア仮勘定	1百万円																																																																																																												
営業権	5百万円																																																																																																												
商標権	0百万円																																																																																																												
リース資産	21百万円																																																																																																												
連結調整勘定	373百万円																																																																																																												
計	1,191百万円																																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																																																																											
—	その他	のれん																																																																																																											
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用																																																																																																											
建物付属設備	9百万円																																																																																																												
工具器具備品	101百万円																																																																																																												
ソフトウェア	92百万円																																																																																																												
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																																																																																												
リース資産	2百万円																																																																																																												
電話加入権	0百万円																																																																																																												
のれん	204百万円																																																																																																												
前払費用及び長期前払費用	16百万円																																																																																																												
保証金	6百万円																																																																																																												
計	441百万円																																																																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）における減損対象資産の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。 メディア事業（EC（仲介・課金））における減損対象資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	327,742	331,682	—	659,424
合計	327,742	331,682	—	659,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加331,682株は、平成17年11月18日付で行った株式分割（1：2）による増加327,742株、新株予約権の行使による増加3,940株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	393	利益剰余金	1,200	平成17年9月30日	平成17年12月18日

（注）平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	659,424	800	—	660,224
合計	659,424	800	—	660,224
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	900	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	利益剰余金	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(注) 平成19年12月20日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,937百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,028百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,937百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円	計	20,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	分離保管預金	△108百万円	現金及び現金同等物	20,028百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,206百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△551百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,848百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,206百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,206百万円	計	18,413百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△551百万円	分離保管預金	△13百万円	現金及び現金同等物	17,848百万円								
現金及び預金勘定	19,937百万円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	201百万円																																
計	20,138百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円																																
分離保管預金	△108百万円																																
現金及び現金同等物	20,028百万円																																
現金及び預金勘定	17,206百万円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,206百万円																																
計	18,413百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△551百万円																																
分離保管預金	△13百万円																																
現金及び現金同等物	17,848百万円																																
<p>※2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記3社の株式の取得状況と上記3社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td> </tr> </table>	流動資産	133百万円	固定資産	65百万円	連結調整勘定	516百万円	流動負債	△63百万円	固定負債	△112百万円	上記3社の株式取得価額合計	539百万円	上記3社の現金及び現金同等物	△84百万円	上記3社株式取得のための支出	454百万円	<p>※2 株式の取得により新たに1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の株式の取得状況と上記1社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	流動資産	90百万円	固定資産	21百万円	のれん	420百万円	流動負債	△73百万円	固定負債	△323百万円	上記1社の株式取得価額合計	135百万円	上記1社の現金及び現金同等物	△27百万円	上記1社株式取得のための支出	107百万円
流動資産	133百万円																																
固定資産	65百万円																																
連結調整勘定	516百万円																																
流動負債	△63百万円																																
固定負債	△112百万円																																
上記3社の株式取得価額合計	539百万円																																
上記3社の現金及び現金同等物	△84百万円																																
上記3社株式取得のための支出	454百万円																																
流動資産	90百万円																																
固定資産	21百万円																																
のれん	420百万円																																
流動負債	△73百万円																																
固定負債	△323百万円																																
上記1社の株式取得価額合計	135百万円																																
上記1社の現金及び現金同等物	△27百万円																																
上記1社株式取得のための支出	107百万円																																
<p>※3 株式の売却によりユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにユミルリンク株式会社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユミルリンク株式会社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>ユミルリンク株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> </table>	流動資産	208百万円	固定資産	35百万円	流動負債	△248百万円	固定負債	△8百万円	株式売却益	386百万円	ユミルリンク株式会社の売却価額	373百万円	ユミルリンク株式会社の現金及び現金同等物	△51百万円	差引：売却による収入	322百万円	<p>※3 株式の売却により株式会社フィナンシャルプラスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社フィナンシャルプラスの売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社フィナンシャルプラスの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フィナンシャルプラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	流動資産	22百万円	固定資産	24百万円	流動負債	△12百万円	固定負債	-	株式売却益	44百万円	株式会社フィナンシャルプラスの売却価額	79百万円	株式会社フィナンシャルプラスの現金及び現金同等物	△9百万円	差引：売却による収入	70百万円
流動資産	208百万円																																
固定資産	35百万円																																
流動負債	△248百万円																																
固定負債	△8百万円																																
株式売却益	386百万円																																
ユミルリンク株式会社の売却価額	373百万円																																
ユミルリンク株式会社の現金及び現金同等物	△51百万円																																
差引：売却による収入	322百万円																																
流動資産	22百万円																																
固定資産	24百万円																																
流動負債	△12百万円																																
固定負債	-																																
株式売却益	44百万円																																
株式会社フィナンシャルプラスの売却価額	79百万円																																
株式会社フィナンシャルプラスの現金及び現金同等物	△9百万円																																
差引：売却による収入	70百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	136	14,061	13,924
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	136	14,061	13,924
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	938	1,124	185
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	938	1,124	185
合計	1,075	15,185	14,110	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	有価証券に属するもの			
	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	30	29	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	29	△0
	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	63	45	△17
	(2) 債券	500	414	△85
	(3) その他	—	—	—
小計	563	459	△103	
合計	593	489	△104	
総計	1,668	15,674	14,006	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
8,826	7,016	73

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	201
	小計	201
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,667
	その他	153
	小計	1,820
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	980
	その他	365
小計	1,345	
(2) 関連会社株式	非上場株式	268
合計		3,635

(注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 72百万円を計上しております。

2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式（0百万円）につきましては、当連結会計年度に同社の株式の大部分を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
投資有価証券に属するもの				
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	29	—	—	414
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	29	—	—	414

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
1	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	157	1,353	1,195
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	157	1,353	1,195
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	4	6	2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	6	2
合計	161	1,360	1,198	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	85	81	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85	81	△4
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	1,004	791	△212
	(2) 債券	500	418	△81
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,504	1,210	△293
合計	1,589	1,291	△298	
総計	1,751	2,651	900	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,812	7,492	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	1,206
	小計	1,206
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,534
	その他	31
	小計	1,566
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,064
	関係会社社債	124
その他	406	
小計	1,595	
(2) 関連会社株式	非上場株式	222
合計		4,590

(注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 303百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	44	80	—	418
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	44	80	—	418

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

種類		契約金額(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100	97	△2
合計		100	97	△2

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引 (注) 1, 2	複合金融商品	100	100	97	△2
外国為替保証金取引 (注) 3					
売建	通貨	26,544	664	26,868	△324
買建		26,262	1,180	26,868	606
合計		52,906	1,944	53,833	280

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3. 時価の算定方法については当連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC(物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,803	16,548	4,579	1,990	3,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,795	—	—	95	1
計	10,598	16,548	4,579	2,085	3,765
営業費用	11,915	15,987	3,426	2,019	529
営業利益又は営業損失(△)	△1,316	561	1,152	66	3,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,344	7,807	5,113	1,780	20,322
減価償却費	412	205	115	36	0
減損損失	714	476	—	—	—
資本的支出	778	457	470	81	2

	広告代理事業			計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,182	20,225	1,020	60,115	—	60,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	414	2	5,332	(5,332)	—
計	6,206	20,640	1,022	65,447	(5,332)	60,115
営業費用	5,453	20,845	914	61,091	(5,318)	55,772
営業利益又は営業損失(△)	753	△204	108	4,355	(13)	4,342
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	737	4,858	376	45,341	14,070	59,411
減価償却費	45	146	8	969	—	969
減損損失	—	—	—	1,191	—	1,191
資本的支出	68	232	14	2,106	—	2,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業（広告） …… Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIClick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） …… Ameba（アメブロ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIClick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） …… バナー広告等の受注制作、SEO（検索エンジン最適化）事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,070百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	メディア事業					投資育成 事業 (百万円)
	広告 (百万円)	EC (物販) (百万円)	EC(仲介・課金) (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,273	18,957	5,665	2,617	34,512	7,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,776	36	—	43	4,856	—
計	12,049	18,993	5,665	2,661	39,369	7,681
営業費用	14,734	19,066	4,676	2,579	41,056	698
営業利益又は営業損失 (△)	△2,684	△73	988	82	△1,686	6,983
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,134	6,351	4,704	7,539	24,728	3,958
減価償却費	202	284	250	89	826	1
減損損失	14	151	22	253	441	—
資本的支出	388	725	656	228	1,999	5

	広告代理事業				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	自社・提携 媒体 (百万円)	他社媒体 (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,751	26,187	1,873	33,812	76,007	—	76,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	339	38	436	5,293	(5,293)	—
計	5,810	26,526	1,912	34,249	81,301	(5,293)	76,007
営業費用	5,224	26,960	1,854	34,038	75,793	(5,287)	70,506
営業利益又は営業損失 (△)	585	△433	58	210	5,507	(5)	5,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,199	4,494	707	6,402	35,089	14,072	49,162
減価償却費	56	253	17	328	1,155	0	1,155
減損損失	—	—	—	—	441	—	441
資本的支出	127	611	50	789	2,794	1	2,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業 (広告) …… Ameba (アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業 (EC (物販)) …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング (通信販売)
- (3) メディア事業 (EC (仲介・課金)) …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業 (その他) …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業 (自社・提携媒体) …… Ameba (アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業 (他社媒体) …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業 (その他) …… パナー広告等の受注制作、SEM (検索エンジンマーケティング) 事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (14,072百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

(前連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	48,492円18銭	38,645円57銭
1株当たり当期純利益	6,536円49銭	3,055円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,485円62銭	3,050円70銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 30,156円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,788円23銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,732円65銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益	4,300百万円	2,016百万円
普通株式に係る当期純利益	4,300百万円	2,016百万円
普通株式の期中平均株式数	<p>期中平均発行済株式数 657,961株</p> <p>期中平均自己株式数 一株</p> <p>期中平均株式数 657,961株</p>	<p>期中平均発行済株式数 659,973株</p> <p>期中平均自己株式数 一株</p> <p>期中平均株式数 659,973株</p>
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	<p>5,160株</p> <p>(うち新株引受権: 75株)</p> <p>(うち新株予約権: 5,085株)</p>	<p>1,036株</p> <p>(うち新株引受権: 一株)</p> <p>(うち新株予約権: 1,036株)</p>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 6,680個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 20,217個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日まで</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,141		8,084		△57
2 受取手形	※3	18		20		2
3 売掛金	※1	3,621		4,697		1,075
4 有価証券		155		155		△0
5 仕掛品		37		39		1
6 貯蔵品		—		4		4
7 営業投資有価証券	※2	15,359		2,593		△12,766
8 前払費用		159		184		24
9 短期貸付金	※1	80		103		23
10 未収入金	※1	313		106		△206
11 立替金	※1	217		139		△77
12 その他	※1	15		78		63
貸倒引当金		△10		△21		△11
流動資産合計		28,111	74.5	16,186	63.4	△11,924
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		220		329		
減価償却累計額		△72	147	△103	226	79
(2) 車両運搬具		12		5		
減価償却累計額		△4	8	△2	3	△4
(3) 工具器具備品		584		909		
減価償却累計額		△401	183	△513	396	213
(4) 建設仮勘定		—		0		0
有形固定資産合計		339	0.9	626	2.5	287
2 無形固定資産						
(1) 営業権		34		—		△34
(2) ソフトウェア		364		319		△44
(3) ソフトウェア仮勘定		28		43		15
(4) 電話加入権		1		—		△1
(5) その他		1		2		0
無形固定資産合計		430	1.1	366	1.4	△64

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,520		2,124		△396
(2) 関係会社株式	※2	5,413		5,158		△254
(3) 長期貸付金		207		—		△207
(4) 従業員長期貸付金		1		1		0
(5) 関係会社長期貸付金		245		247		2
(6) 敷金・保証金		668		878		209
(7) 保険積立金		0		—		△0
(8) その他	※1	3		18		15
貸倒引当金		△208		△66		141
投資その他の資産合計		8,852	23.5	8,362	32.7	△490
固定資産合計		9,622	25.5	9,355	36.6	△266
資産合計		37,733	100.0	25,542	100.0	△12,190
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	2,659		3,443		784
2 未払金		826		523		△302
3 未払費用		211		85		△126
4 未払法人税等		1,815		553		△1,262
5 未払消費税等		67		73		6
6 前受金		184		222		37
7 預り金		59		81		21
8 ポイント引当金		92		38		△54
9 繰延税金負債		5,635		463		△5,171
10 その他		16		199		182
流動負債合計		11,568	30.7	5,684	22.3	△5,884

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		77		—		△77
固定負債合計		77	0.2	—	—	△77
負債合計		11,646	30.9	5,684	22.3	△5,961
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,722	17.8	6,746	26.4	23
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,809		1,832		
(2) その他資本剰余金						
①資本金及び資本準備金減少差益		4,167		4,167		
②自己株式処分益		80		80		
資本剰余金合計		6,057	16.0	6,081	23.8	23
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		5,083		6,592		
利益剰余金合計		5,083	13.5	6,592	25.8	1,509
株主資本合計		17,864	47.3	19,419	76.0	1,555
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		8,223	21.8	437	1.7	△7,785
評価・換算差額等合計		8,223	21.8	437	1.7	△7,785
純資産合計		26,087	69.1	19,857	77.7	△6,229
負債純資産合計		37,733	100.0	25,542	100.0	△12,190

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1 メディア事業 ・広告代理事業		27,704			34,188			
2 投資育成事業		3,303	31,007	100.0	7,598	41,786	100.0	10,778
II 売上原価								
1 メディア事業 ・広告代理事業		22,871			29,196			
2 投資育成事業		370	23,241	75.0	406	29,602	70.8	6,360
売上総利益			7,766	25.0		12,184	29.2	4,418
III 販売費及び一般管理費	※1		6,711	21.6		8,192	19.6	1,480
営業利益			1,054	3.4		3,991	9.6	2,937
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	10			10			
2 有価証券利息		51			22			
3 受取配当金		0			0			
4 有価証券売却益		4			—			
5 有価証券評価益		10			—			
6 雑収入	※2	16	94	0.3	15	48	0.1	△45
V 営業外費用								
1 支払利息		0			—			
2 貸倒引当金繰入額		207			64			
3 貸倒損失		3			—			
4 有価証券評価損		5			24			
5 為替差損		0			7			
6 投資事業組合設立費用		1			—			
7 雑損失		6	224	0.7	4	101	0.3	△123
経常利益			923	3.0		3,939	9.4	3,015

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	6			—			
2 事業譲渡益		22			—			
3 投資有価証券売却益		1,348			—			
4 関係会社株式売却益		2,156			43			
5 貸倒引当金戻入益		31			—			
6 抱合せ株式償却差益		—	3,566	11.5	685	728	1.7	△2,837
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	95			20			
2 子会社株式評価損		—			159			
3 関係会社株式評価損		193			432			
4 関係会社整理損		—			438			
5 投資有価証券売却損		41			—			
6 投資有価証券評価損		58			68			
7 事業譲渡損		3			—			
8 事業撤退損		58			—			
9 賃貸契約解約損		25			—			
10 減損損失	※5	714			12			
11 支払補償損失		60	1,252	4.0	—	1,130	2.7	△121
税引前当期純利益			3,237	10.5		3,536	8.4	299
法人税、住民税及び事業税		1,696			1,394			
法人税等調整額		—	1,696	5.5	39	1,434	3.4	△262
当期純利益			1,541	5.0		2,102	5.0	561

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I					
メディア事業・広告代理事業					
1	媒体費	20,987	91.8	26,847	92.0
2	商品仕入高	0	0.0	—	—
3	労務費	355	1.6	470	1.6
4	外注費	777	3.4	1,327	4.5
5	経費	736	3.2	551	1.9
	当期総仕入高	22,857	100.0	29,197	100.0
	期首仕掛品たな卸高	46		37	
	期首商品たな卸高	5		—	
	合計	22,909		29,235	
	期末仕掛品たな卸高	37		39	
	メディア事業・広告代理事業 売上原価	22,871		29,196	
II					
	投資育成事業				
	営業投資有価証券原価	370		406	
	投資育成事業売上原価	370		406	
	当期売上原価	23,241		29,602	

(注) 1 原価計算の方法
当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日 残高	6,591	1,677	4,248	5,926	3,935	3,935	16,452
事業年度中の変動額							
新株の発行	131	131	—	131			263
剰余金の配当					△393	△393	△393
当期純利益					1,541	1,541	1,541
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	131	131	—	131	1,148	1,148	1,411
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高	451	451	16,903
事業年度中の変動額			
新株の発行			263
剰余金の配当			△393
当期純利益			1,541
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,771	7,771	7,771
事業年度中の変動額合計	7,771	7,771	9,183
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高	6,722	1,809	4,248	6,057	5,083	5,083	17,864
事業年度中の変動額							
新株の発行	23	23		23			46
剰余金の配当					△593	△593	△593
当期純利益					2,102	2,102	2,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	23	23		23	1,509	1,509	1,555
平成19年9月30日 残高	6,746	1,832	4,248	6,081	6,592	6,592	19,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高	8,223	8,223	26,087
事業年度中の変動額			
新株の発行			46
剰余金の配当			△593
当期純利益			2,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△7,785	△7,785	△7,785
事業年度中の変動額合計	△7,785	△7,785	△6,229
平成19年9月30日 残高	437	437	19,857

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期末における「繰延税金負債」の金額は1百万円であります。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「保険積立金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ無形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」は1百万円、「保険積立金」は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </table>	買掛金	479百万円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	772百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table>	買掛金	428百万円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	558百万円				
買掛金	479百万円												
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	772百万円												
買掛金	428百万円												
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産	558百万円												
<p>※2 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示しておりましたコムリンク株式会社の株式(0百万円)につきましては、当会計期間に同社の株式の大部分を譲渡し、関係会社に該当しなくなったため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。</p>	<p>※2</p> <p>—————</p>												
<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円								
受取手形	0百万円												
受取手形	4百万円												
<p>4 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	2,500百万円	<p>4 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,500百万円
当座貸越極度額の総額	2,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	2,500百万円												
当座貸越極度額の総額	3,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	3,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 31 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 69 %</td> </tr> </table>	給与手当	2,783百万円	法定福利費	375百万円	支払家賃	461百万円	広告宣伝費	619百万円	販売費に属する費用	約 31 %	一般管理費に属する費用	約 69 %	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 35 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 65 %</td> </tr> </table>	給与手当	3,316百万円	法定福利費	448百万円	支払家賃	600百万円	広告宣伝費	968百万円	販売費に属する費用	約 35 %	一般管理費に属する費用	約 65 %
給与手当	2,783百万円																								
法定福利費	375百万円																								
支払家賃	461百万円																								
広告宣伝費	619百万円																								
販売費に属する費用	約 31 %																								
一般管理費に属する費用	約 69 %																								
給与手当	3,316百万円																								
法定福利費	448百万円																								
支払家賃	600百万円																								
広告宣伝費	968百万円																								
販売費に属する費用	約 35 %																								
一般管理費に属する費用	約 65 %																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	雑収入	1百万円																				
受取利息	8百万円																								
雑収入	1百万円																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6百万円	<p>※3 _____</p>																						
工具器具備品	6百万円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	17百万円	工具器具備品	13百万円	ソフトウェア	58百万円	原状回復費用	5百万円	リース解約損	0百万円	計	95百万円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	建物付属設備	0百万円	工具器具備品	8百万円	ソフトウェア	11百万円	計	20百万円				
建物付属設備	17百万円																								
工具器具備品	13百万円																								
ソフトウェア	58百万円																								
原状回復費用	5百万円																								
リース解約損	0百万円																								
計	95百万円																								
建物付属設備	0百万円																								
工具器具備品	8百万円																								
ソフトウェア	11百万円																								
計	20百万円																								

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	営業権	工具器具備品	387百万円	ソフトウェア	319百万円	建設仮勘定	7百万円	ソフトウェア仮勘定	0百万円	営業権	0百万円	計	714百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア	5百万円	ソフトウェア仮勘定	6百万円	計	12百万円
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	建設仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
東京都渋谷区	事業用資産	営業権																																															
工具器具備品	387百万円																																																
ソフトウェア	319百万円																																																
建設仮勘定	7百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	0百万円																																																
営業権	0百万円																																																
計	714百万円																																																
場所	用途	種類																																															
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																															
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																															
ソフトウェア	5百万円																																																
ソフトウェア仮勘定	6百万円																																																
計	12百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603	9,158	8,554
計	603	9,158	8,554

当事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603	3,372	2,769
計	603	3,372	2,769

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日まで</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。